

2022年度拡大経営会議について

2022年5月9日
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、下記のとおり、役員および管理職員122名が参加して「2022年度拡大経営会議」を開催いたしました。

向殿会長、渡辺理事長による訓示に続き、2022年度の鉄道総研の事業活動及び運営の進め方について、専務理事から説明を行いました。その後参加者による質疑応答を行いました。

記

開催日時：2022年4月20日（水） 14時00分から15時30分

開催場所：国立研究所 講堂（67名）、Web（55名）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面とWebを併用しました。

参加者：役員、顧問、部門長、研究部長等、課長、研究室長ほか 計122名

議 事

1. 訓示

会長 向殿政男
理事長 渡辺郁夫

2. 2022年度の事業活動及び運営の進め方

(1) 事業活動の進め方

専務理事 芦谷公稔

(2) 運営の進め方

専務理事 久保俊一

(3) 質疑応答



写真 2022年度拡大経営会議

向殿会長訓示要旨

我が国を取り巻く状況ですが、新型コロナウイルス感染症については、足掛け4年目に突入しました。3回目のワクチン接種、オミクロン株、B A. 2、第7波というような、1年前には予想もしなかった単語がニュースから流れており、未だに収束の時期は見通せない状況です。また、ロシアによるウクライナ侵攻と世界経済の混乱もリスクとして見過ごせません。

鉄道事業に目を向けますと、コロナ前までの需要の回復は難しいと予想される中で、毎年、大雨による災害が頻発しており、この3月には福島県沖を震源とする地震により、新幹線が脱線する事象が発生するなど、激甚化する自然災害や安全への取り組みの重要性を再認識させられる状況となっています。

技術動向に目を向けてみましょう。デジタル技術に関しては、巷には、5G、AI、VR、AR、デジタルツイン、メタバースといったトレンドワードが溢れています。自動車メーカーの運転支援機能もここ数年で実用的なレベルに達したと感じています。また、安価なドローンの活躍も目を見張ります。宅配サービスや農薬散布への適用など、我々の生活の一手手前まできており、活用が急速に進んでいくと思います。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、改正地球温暖化対策推進法が成立し、あらゆる事業者に脱炭素化への取り組みが求められています。昨年の鉄道総研講演会でもテーマとしてとりあげましたが、鉄道事業者と一体となった具体的な取り組みが求められています。

今後は、こうした様々な事象や取り組みが連鎖して、相互作用を引き起こし、社会の変化や技術革新が急加速していくと考えています。

このような状況の中で、鉄道総研の果たす役割は益々大きくなっています。鉄道固有技術に関するノウハウと、分野を横断した連携が柔軟に行えるコンパクトな組織で、しっかりと変化の流れを捉えて社会に貢献していく必要があります。

私は常々、「ピンチはチャンスである。」と申し上げてきました。ただし、これも裏付けとなる技術力がなければ、単なる精神論になってしまいます。皆さんは、これまでに培った技術力、知識および総合力で、ピンチをチャンスに変えて活かすだけの資質を持っていると考えています。目の前で起きている社会の変化を、「物事を根本に立ち返って考えるチャンス」、「新しい方向性を見出すチャンス」、「これまでにない研究方法を見出すチャンス」、「システムチェンジのチャンス」と捉え、貪欲に活かしてほしいと思います。大事なことは、しっかりと地道な研究活動の継続と、社会の在り方や顧客の要望を先取りして社会に貢献するという大事な目標を持つことです。拡大経営会議を通じて、鉄道総研の運営を担う皆さんと、しっかりと意識を共有してまいりたいと思います。



写真 向殿会長

渡辺理事長訓示要旨

2022年度がスタートしました。今年度は基本計画RESEARCH 2025の3年目、折り返しの年です。各部門、各研究部などの業務計画に則って着実に進めていきましょう。今年度の予算は、昨年度と同規模の予算としました。研究開発費についても、昨年と同レベルを確保しました。年度初から思い切って研究開発をスタートしてください。必要があれば追加のテーマ設定も進めて、鉄道総研がやるべきことには迅速に対応していきましょう。

4月1日に組織改正を実施しました。また、5月には鉄道国際規格センターの執務室を国立に移転し、鉄道国際規格センターと研究部などとの連携をさらに強化して、規格開発などの業務に取り組む予定としています。新しい組織・体制で、効率的に、迅速に、成果を創出していきましょう。

今年6月に英国バーミンガムでWCRR 2022が開催されます。弊所からは18件の論文が採択されており、渡航の条件が整えば会議に出席してもらう方向で準備を進めています。また、現在は中止としている共同研究に伴う研究者の海外派遣についても、新型コロナウイルス感染症への対応が確保できれば、再開させたいと思います。このように今まで抑えていた国際活動についても新型コロナウイルス感染症に適切に対応しながら活発にしていきたいと思います。

最近、研究室長の皆さんと直接意見交換を行いました。テーマの進め方や評価、採用や人材育成、試験環境の改善などに関して、積極的に多くの意見・提言が提案され、大変頼もしく感じました。いろいろな課題を前向きに捉え、これからも頑張ってもらいたいと思います。

新型コロナウイルス感染症による環境変化に対応し、各鉄道事業者では多くの新たな取り組みがなされています。私たちもこの変化をしっかりと受け止め、前例にとらわれることなく、変えることを恐れず、工夫しながら各事業を進めていきたいと思います。

また、仕事を進めるにあたっては、鉄道総研としてのベクトルを合わせる事が重要です。コミュニケーションをしっかりととり、鉄道総研の総合力を発揮していきましょう。2022年度も元気に頑張っていきたいと思います。



写真 渡辺理事長

2022年度の事業活動及び運営の進め方について

芦谷専務理事からは「事業活動の進め方」として研究開発事業、診断指導事業、国際規格事業などの進め方について説明を行いました。特に、頻発かつ激甚化する自然災害への対応などでは、鉄道事業者の要請にきめ細かく対応していくことや、国際規格事業については、5月に鉄道国際規格センターの執務室の機能を国立研究所へ移転するので、日本の鉄道技術の国際展開に積極的に参加していこうとの話がありました。

久保専務理事からは「運営の進め方」として、新型コロナウイルス感染症に対応した法人運営の観点から、今後の運営の見通し、新規採用や研究者の育成、法令・定款を遵守した法人運営、4月に実施した組織改正の背景と今後の成果の創出などについて説明を行いました。特に、法令・定款を遵守した法人運営については、情報管理をさらに徹底するため、情報管理教育やセキュリティの強化など業務を見直していき、研究開発などについては、新たな組織で今まで以上にスピード感をもって、高い品質の成果を効率的に創出しているとの話がありました。

その後、役員と参加者との間で「外部情報を活用した研究開発の進め方」、「国際標準化活動の強化」、「ICTの推進」、「研究者の採用・育成」、「鉄道のカーボンニュートラル」、「列車運行の自律化」などについて活発な質疑応答が行われました。